

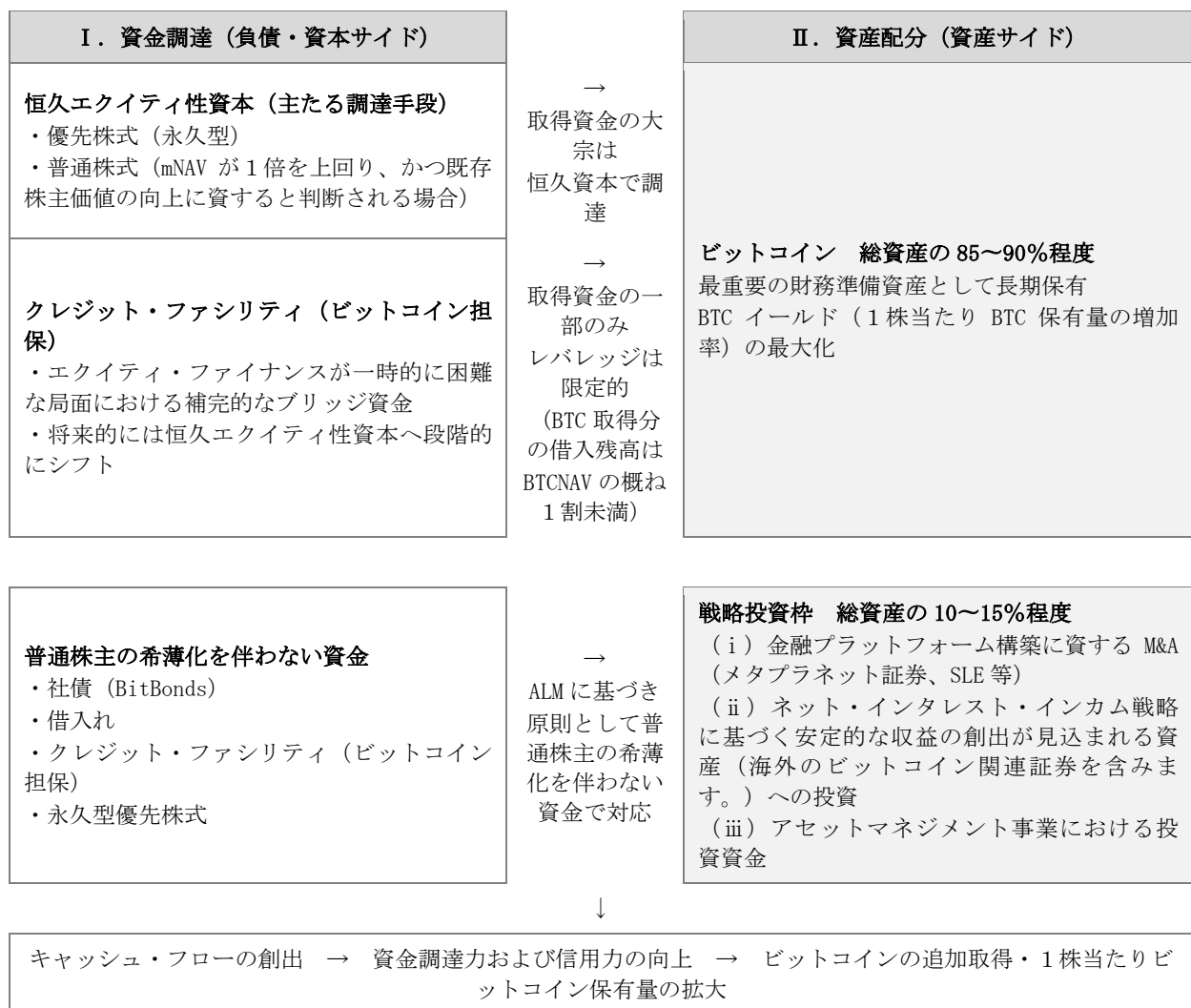
各位

会 社 名 株 式 会 社 メ タ プ ラ ネ ッ ト
 代 表 者 名 代 表 執 行 役 C E O サ イ モ ン ・ ゲ ロ ヴ ィ ッ チ
 (東 証 ス タ ン ダ ー ド 市 場 : 3 3 5 0)
 問 合 せ 先 執 行 役 C F O 奥 野 晋 平
 U R L <https://metaplanet.jp/ja/ir-contact>

キャピタル・アロケーション・ポリシー（資本配分方針）の再改定に関するお知らせ

当社は、2025 年 10 月 28 日付の取締役会決議において、新たにキャピタル・アロケーション・ポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）を策定し、2026 年 3 月 16 日付でその内容の一部を改定しておりますが、このたび、本日付の執行役会において、本ポリシーの内容を再度改定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

【本再改定後のポリシーの全体像】



※1 ビットコインの取得は、優先株式および普通株式による恒久エクイティ性資本を主たる原資としつつ、その一部についてビットコインを担保としたクレジット・ファシリティを活用しております。過度なレバレッジには依存せず、ビットコインの取得および保有に充当する当該クレジット・ファシリティの借入残高は、保有ビットコインの時価純資産（BTCNAV）の概ね 1 割未満の水準に抑えることを目安としております（下記 I. ④参照）。

※2 戦略投資枠に充当する負債性資金（クレジット・ファシリティを含みます。）は、投資対象が創出するキャッシュ・フローとの対応関係（ALM）に基づき管理するものであり、※1 の目安の対象とは区別して管理いたします（下記 II. ⑦参照）。

※3 上記の配分比率はあくまで目安であり、市場環境および個別の投資判断により変動する可能性があります。

※4 上記のキャッシュ・フローの創出および各戦略により期待される効果は、いずれも当社の目標ないし想定で

あり、その実現を保証するものではありません。

1. 本ポリシー再改定の背景

当社は、2024 年 4 月以降「ビットコイン・トレジャリー事業」を中核戦略として掲げ、積極的に普通株式及び優先株式の発行による資本調達や社債及びクレジット・ファシリティの活用などを通じてビットコイン（BTC）保有量の拡大を進めてまいりました。

その結果、2025 年 10 月 28 日時点では 30,823BTC を保有し、さらに 2026 年 9 月 30 日時点では 44,000BTC まで拡大するなど、BTC トレジャリー企業として大きな成長を遂げております。

従来の本ポリシーは、当社の資産サイドがビットコインであることを所与としたうえで、mNAV（企業価値を保有する BTC の時価純資産で割った倍率指標）の水準に応じて、負債サイドすなわち資金調達手法をどのように選択していくかという観点から策定されたものでした。

一方、当社は 2026 年に入り、「Project Nova」の一環として、ビットコインを基盤とした金融プラットフォームの構築を目的とする M&A に着手いたしました。具体的には、社債および優先株式等に係る当社自身の発行基盤ならびに販売網の構築を担うメタプラネット証券の取得のほか、米国 Nasdaq 市場に上場する Super League Enterprise, Inc.（以下「SLE」といいます。）への戦略的出資を決定しております。

SLE への出資は、2026 年 8 月 18 日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である Metaplanet Holdings, Inc. を通じて、ビットコイン 2,100BTC および現金 250 万米ドルを拠出し、その対価として SLE の普通株式、戦略提携優先株式（Strategic Alliance Preferred Stock）その他の証券を取得するものです。SLE は、没入型デジタル・プラットフォームにおける広告・メディア事業およびコンテンツの制作・配信事業を展開しております。本取引のクロージング後、当社グループは、当該戦略提携優先株式に付された権利等を通じて SLE の取締役会の過半数の取締役を指名する権利を有することとなり、SLE は当社の連結子会社（特定子会社）となる予定です。また、SLE は、クロージング時に商号を「Superplanet, Inc.」へ変更するとともに、ビットコイン・トレジャリー事業を開始する予定です。これにより、当社グループは、米国資本市場におけるビットコイン・トレジャリー事業の展開基盤を獲得することとなります。

（注）SLE の子会社化に係る取引は、SLE の株主総会における承認、米国証券取引委員会及び Nasdaq に対する所要の手續の完了その他の前提条件の充足を条件としており、2026 年第 4 四半期中の完了を予定しております。本日時点で、当該取引は完了しておりません。

これらは、ビットコインを基盤とした金融プラットフォームを構築し、そこから継続的なキャッシュ・フローの創出を目指すとともに、当該キャッシュ・フローをさらなる資金調達力へと結び付けることにより、ビットコインの追加取得および 1 株当たりビットコイン保有量の拡大を図ることを企図するものです。

こうした事業展開に伴い、当社の貸借対照表は、資産の大部分をビットコインが占める構成から、ビットコインを中核としつつ、キャッシュ・フローを創出する事業資産および投資資産を併せ持つ構成へと変化しつつあります。こうした変化の一環として、当社は、負債性の調達手段に係る資金調達コストと、安定的な収益の創出が見込まれる資産の利回りとの差（ネット・インタレスト・マージン）を獲得することを目的とする新たな取り組み「ネット・インタレスト・インカム戦略」を導入することといたしました。既存のビットコイン・インカム事業と併せ、ネット・インタレスト・インカム戦略は、当社に対し、安定的かつ継続的な収益の新たな源泉を提供することを企図するものです。

こうした状況を踏まえ、当社は、中長期的な企業価値の最大化を実現するためには、従来以上に柔軟な資本政策および多様な資金調達手段を確保することに加え、資産サイドについても規律ある配分方針を定めることが不可欠であると判断いたしました。この認識のもと、当社はキャピタル・アロケーション・ポリシーの内容を見直し、今般の再改定を行うに至ったものです。

2. 本ポリシーの概要（改定箇所は下線部分となります）

本ポリシーは、当社の資金調達、投資および株主価値創造に関する基本的な考え方を規律付ける枠組みを示すものであり、「I. 資金調達（負債・資本サイド）に関する方針」および「II. 資産配分（資産サイド）に関する方針」の二つの柱の下、以下の 8 つの基本原則を基軸として運用してまいります。

I. 資金調達（負債・資本サイド）に関する方針

① 優先株式の有効活用（早期の上場を目指す）

BTC イールド（1 株当たり BTC 保有量の増加率）の最大化を図るため、当社は永久型優先株式の活用を積極的に推進してまいります。この手法により、リファイナンスリスクを最小限に抑えつつ、BTC 建ての長期的な株主価値向上を実現することを目指します。

② 普通株式の活用に関する方針の明確化

普通株式の発行による資金調達については、原則 mNAV（企業価値を保有する BTC の時価純資産で割った倍率指標）が 1 倍を下回る水準では実施しない方針とします。また、普通株式の発行による資金調達は、mNAV が 1 倍を上回る水準にあり、かつ財務指標および戦略的な観点の双方から、既存株主価値の向上に資すると判断される場合に限定して選択的に実施いたします。

一方で、ライツ・オファリング（株主に対する新株予約権の無償割当てであり、当該新株予約権の行使により普通株式が発行される資金調達手法）については、他のエクイティ・ファイナンスとは異なる構造的特徴を有しております。ライツ・オファリングでは、すべての株主に対して新株予約権が持分比率に応じて公平に割り当てられ、各株主は当該権利を行使することにより持分比率を維持することが可能です。また、上場型ライツ・オファリングの場合には、当該新株予約権を市場で売却することにより経済的価値を回収することも可能となります。

このように、すべての株主に対して均等に参加機会が提供され、特定の株主のみが不利益を被る構造ではないことから、当社が通常のエクイティ発行において重視している mNAV の考え方は、本手法には必ずしも直接的には当てはまらない側面があります。

そのため、当社は、ビットコインの取得が中長期的な株主利益に資すると判断される場合には、ライツ・オファリングを資金調達手段の一つとして活用する可能性を保持しております。これにより、ベアマーケット（弱気相場）においても、既存株主の公平性を確保しつつ、一定規模を伴ったビットコインの取得を行うための選択肢を維持することを目的としております。

③ 自己株式の取得および関連取引による 1 株当たり BTC 保有量最大化への対応策

mNAV（企業価値を保有する BTC の時価純資産で割った倍率指標）が 1 倍を下回る局面においては、BTC イールドの最大化を図る観点から、自己株式の取得を適切に執行します。

もっとも、mNAV が 1 倍であることは重要な判断基準と位置付けつつも、市場株価が当社の本源的な企業価値を大きく下回っていると経営陣が判断する場合等においては、1 倍を上回る水準であっても、長期的な観点から株主価値の向上に資する自己株式の取得を柔軟に実施し得るものいたします。

これらの取引は、当該時点における市場環境や当社の財務状況等を総合的に勘案しつつ、機動的かつ規律をもって実施いたします。

自己株式取得の財源としては、手元資金に加え、優先株式による資金調達、随時借入が可能なクレジット・ファシリティ、および BTC インカム事業による収益等の活用を想定しております。

④ クレジット・ファシリティの活用方針

当社は、資金調達手段の多様化および財務運営の柔軟性確保の観点から、ビットコインを担保としたクレジット・ファシリティを活用しております。当該クレジット・ファシリティは、株式市場環境等によりエクイティ・ファイナンスの実施が一時的に困難となる局面においても機動的に資金を確保するための補完的な資金調達手段（ブリッジファイナンス）として位置付けております。

当社は、ビットコイン価格の高いボラティリティを踏まえ、過度なレバレッジに依存しない保守的な財務運営を基本方針としており、ビットコインの取得および保有に充当する当該クレジット・ファシリティの借入残高については、当社が保有するビットコインの時価純資産（BTCNAV）の概ね 1 割未満の水準に抑えることを目安として管理しております。なお、下記Ⅱ．⑥に定める戦略投資枠に充当する資金調達（社債（BitBonds）、借入れおよびクレジット・ファシリティを含みます。）については、本目安の対象とはせず、下記Ⅱ．⑦に記載の ALM（資産負債管理）の考え方に基づき、別途管理いたします。

また、当社のビットコイン・トレジャリー戦略は、ビットコインを長期保有することを前提としていることから、長期的な資金調達については、将来的に永久型優先株式等の恒久的なエクイティ性資本へと段階的にシフトしていく方針です。クレジット・ファシリティは、こうした恒久資本への移行を見据えた一時的な資金調達手段（ブリッジ）として活用してまいります。

Ⅱ. 資産配分（資産サイド）に関する方針

当社は、「Project Nova」の下、ビットコインを基盤とした金融プラットフォームの構築を進めております。これに伴い、当社は、資産サイドについても以下のとおり基本的な配分方針を定めることといたします。

⑤ ビットコインを中核資産とする基本配分

当社は、引き続きビットコインを最も重要な財務準備資産と位置付け、総資産の概ね 85% から 90% 程度をビットコインとして保有することを基本といたします。1 株当たりビットコイン保有量の増加率を示す BTC イールドは、引き続き当社の最も重要な KPI の一つであり、当社はその最大化を目指してまいります。

⑥ 戦略投資枠（総資産の10%から15%程度）の設定

当社は、総資産の10%から15%程度を目安として、以下の用途に配分することといたします。

（i）ビットコインを基盤とした金融プラットフォームの構築に資する M&A（メタプラネット証券、SLE 等。上記1. をご参照ください。）

（ii）ネット・インタレスト・インカム戦略（下記⑦をご参照ください。）における安定的な収益の創出が見込まれる資産（ビットコイン・トレジャリー企業等が発行する優先証券等の海外のビットコイン関連証券を含みます。）への投資

（iii）今後当社が展開するアセットマネジメント事業における投資戦略に係る投資資金

これらの投資は、いずれもビットコインを基盤とした金融プラットフォームからキャッシュ・フローを創出することを目指し、当該キャッシュ・フローをさらなる資金調達力へと結び付けることにより、最終的にビットコインの取得および1株当たりビットコイン保有量の拡大につなげることを目的とするものです。

なお、上記の配分比率はあくまで目安であり、個別の投資判断にあたっては、期待収益率、キャッシュ・フロー創出力、戦略的意義およびリスク特性を総合的に勘案のうえ、規律をもって実施いたします。

⑦ 戦略投資枠に係る ALM（資産負債管理）の考え方

上記⑥の戦略投資枠に充当する資金については、原則として、普通株主の希薄化を伴わない資金調達（社債（BitBonds）、借入れ、ビットコインを担保としたクレジット・ファシリティおよび永久型優先株式等）により対応する方針です。

これは、当該投資対象がビットコインと異なり、それ自体がキャッシュ・フロー（事業収益、配当および利息収入等）を創出し得る資産であることから、資産と負債のキャッシュ・フローの対応関係（ALM）を確保しやすく、リスク管理の観点からも、普通株式の発行によることなく、負債性資金および永久型優先株式により調達することに合理性があるとの考えに基づくものです。

これにより、当社は、既存普通株主の持分の希薄化を抑制しつつ、キャッシュ・フロー創出力の強化とBTCイールドの最大化の両立を目指してまいります。

当社は、これらの資金を安定的な収益の創出が見込まれる資産へ投資する取り組みを「ネット・インタレスト・インカム戦略」と位置付けております。ネット・インタレスト・インカム戦略においては、ビットコインを担保としたクレジット・ファシリティ、永久型優先株式および社債（BitBonds）といった調達手段により資金を調達し、当該調達手段に係る資金調達コストを上回る利回りを有する収益性の資産に投資することにより、その利鞘（ネット・インタレスト・マージン）を安定的かつ継続的な収益として獲得することを企図しております。投資の実行にあたっては、信用リスクを控除した後の期待利回りが、当社の総調達コストを適切なマージンをもって上回る場合に限ることとし、また、投資資産の満期、キャッシュ・フローおよび通貨を対応する負債のそれと対応させて管理するとともに、ネット・インタレスト・マージンを本取り組みの重要業績評価指標（KPI）として管理いたします。ネット・インタレスト・インカム戦略から生じる収益は、優先株式の配当および社債利息を含む関連負債の支払いに充当するとともに、当社の資金調達力のさらなる強化に充当し、最終的にビットコインの追加取得および1株当たりビットコイン保有量の拡大につなげてまいります。

⑧ バランスシート戦略を通じた信用力の向上

長期的に負債性資金による調達を拡大していくうえでは、資産サイドを含むバランスシート全体の戦略が重要となります。当社は、以下の二点を通じて、債券投資家および信用格付機関の観点からの信用力の向上に努めてまいります。

（i）保有するビットコインについて、必要に応じて実際に売却し、現金化することが可能であることを示すこと。本日付「ビットコイン 1,000BTC の純取得（保有総数 44,000BTC）及び流動性実証を目的としたビットコインの売却・再取得に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループは、社債、借入金その他の有利子負債等の元本残高の合計額を上回る規模のビットコインを実際に売却し、現金化いたしました。

（ii）ビットコイン以外の資産（上記⑥の戦略投資枠に基づく投資資産を含みます。）から、継続的なイールド（収益およびキャッシュ・フロー）を創出する力を示すこと。

当社は、これらを通じて信用格付の取得を目指すとともに、社債および優先株式等による資金調達手段の選択肢を拡充し、より安定的かつ継続的な資金調達基盤の構築を図ってまいります。

本ポリシーを規律的に実行することにより、当社は以下の4つの主要な戦略目標の達成を目指します。

- 1： 長期的な観点での企業価値の最大化
- 2： BTCイールド（1株当たりBTC保有量の増加率）の最大化
- 3： mNAVの向上
- 4： キャッシュ・フロー創出力の強化を通じた信用力の向上

METAPLANET

なお、優先株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査を受ける必要があります。現時点ではその事前相談を開始しておりますが、審査の結果次第では優先株式の上場が認められない可能性があります。優先株式について、今後開示すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上